

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議（第12回）

“地域社会の発展に貢献する大学”を目指す
長岡大学の取り組み

平成29年10月30日（月）

長岡大学 学長 村山光博

長岡大学の概要

設置者：学校法人 中越学園

地方小規模単科大学

設立：平成13年4月（開学17年目）

所在地：新潟県長岡市御山町80-8

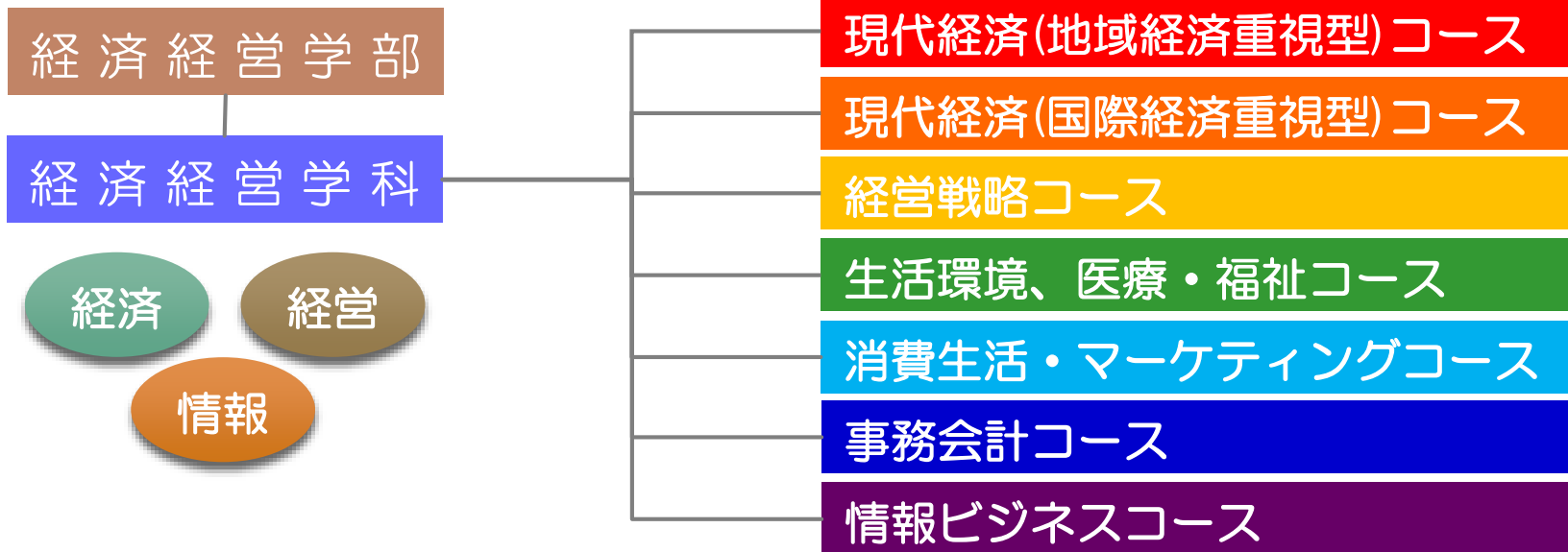
構成：1学部1学科（経済経営学部 経済経営学科）

定員：入学定員100人、収容定員：400人
（開学時は入学定員200人、収容定員800人）

教員数：24名（専任）

職員数：26名（正職員：18、その他：8）

1学部1学科 7コース



沿革

明治38(1905)年12月	女子師範学校入学の予備教育を行う私塾として斎藤女学館を創設
昭和31(1956)年 4月	高等学校名を中越高等学校と改称（男女共学化）
昭和46(1971)年 4月	長岡女子短期大学 経済学科 開校
<u>平成13(2001)年 4月</u>	<u>長岡大学 産業経営学部産業経営学科 開学（入学定員：200名）</u>
平成14(2002)年 7月	長岡短期大学を廃止
平成16(2004)年 4月	給与及び人事制度の改正
10月	大学改革宣言、新潟県中越地震発生（10月23日）
平成17(2005)年 4月	カリキュラムの改正、長岡商工会議所との事業連携に関する覚書締結
12月	北越銀行との産学連携協力に関する協定締結
<u>平成19(2007)年 4月</u>	<u>産業経営学部を経済経営学部</u> に改組、 <u>産業経営学科の募集を停止</u> <u>環境経済学科と人間経営学科を開設（入学定員：各学科80名で160名）</u> 給与の改定、長岡市との連携に関する協定書締結
11月	日本政策金融公庫長岡支店との産学連携の協力推進に関する覚書締結
平成20(2008)年 1月	全国信用組合中央協会との大学教育に関する相互協力についての協定締結
平成25(2013)年 8月	文部科学省 地(知)の拠点整備（大学COC）事業に 「長岡地域＜創造人材＞養成プログラム」が採択
<u>平成26(2014)年 4月</u>	<u>環境経済学科と人間経営学科の募集を停止</u> <u>経済経営学科を開設（入学定員：80名）</u> 新奨学金制度の導入（新米百俵奨学金）、給与の改定
平成28(2015)年 9月	長岡大学中期計画の策定
<u>平成29(2017)年 4月</u>	<u>経済経営学科の入学定員を80名から100名に変更</u>

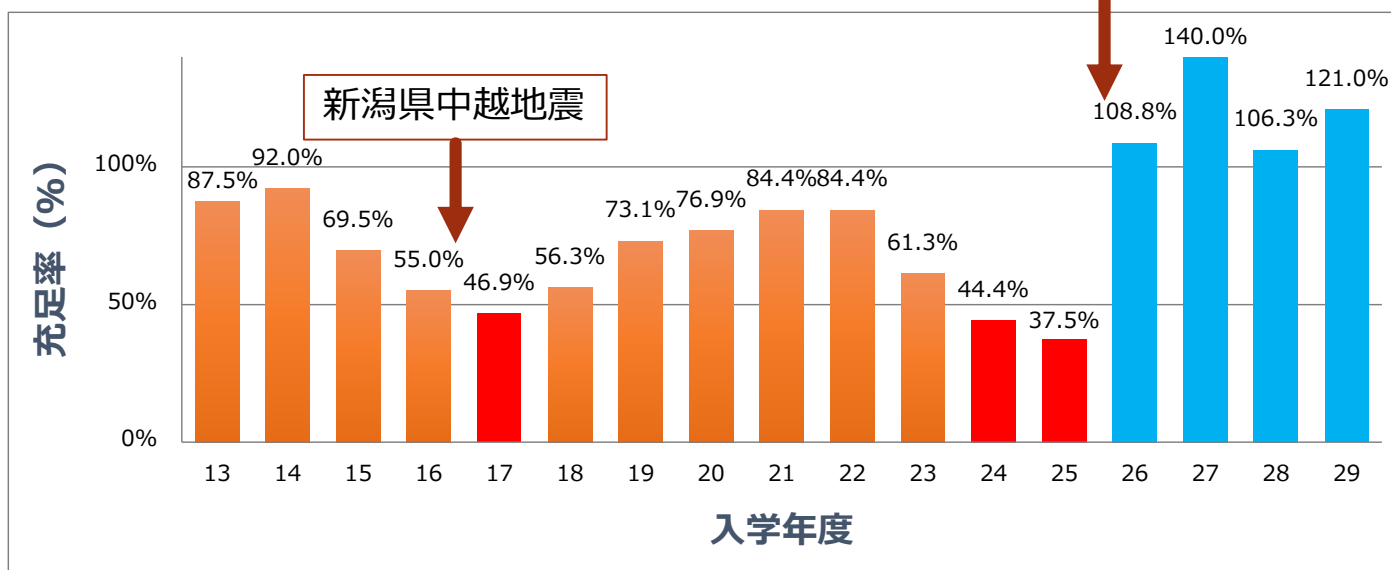
定員割れからの脱却

長岡大学の入学定員充足率の推移（平成13～29年度）

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21
入学定員（人）	200	200	200	200	160	160	160	160	160
入学者数（人）	175	184	139	110	75	90	117	123	135
充足率（%）	87.5%	92.0%	69.5%	55.0%	46.9%	56.3%	73.1%	76.9%	84.4%

年度	22	23	24	25	26	27	28	29
入学定員（人）	160	160	160	160	80	80	80	100
入学者数（人）	135	98	71	60	87	112	85	121
充足率（%）	84.4%	61.3%	44.4%	37.5%	108.8%	140.0%	106.3%	121.0%

大学COC採択、新米百俵奨学金導入



建学の精神

- ◆ 幅広い職業人としての人づくりと実学実践教育の推進
- ◆ 地域社会に貢献し得る人材の育成

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

1 地域社会に貢献する姿勢

地域社会の実情を理解し、地域社会のために主体的に行動することができる。

2 職業人として通用する能力

企業や団体等の組織において職業人として必要とされる基本的な知識や能力を身につけ、行動することができる。

3 専門的知識・技能を活用する能力

常に自身の専門的知識・技能を高めることに取り組み、実際の場面に応じてそれらを活用することができる。

4 コミュニケーション能力

他者の意見や考え方を受け止め、理解するとともに、自分の意見や考え方をわかりやすく他者に伝えることができる。

5 情報収集・分析力

課題解決に向けた効果的な情報収集ができ、得られた情報の定量分析や定性分析を行うことができる。

地域に貢献し得る人材 = 専門能力 + 社会人基礎力

経済経営学部 在籍学生数 (平成29年5月1日現在)

(人)

	1年生	2年生	3年生	4年生	合計
定員	100	80	80	80	340
在籍学生数	121	99	108	91	419
うち留学生数	9	18	23	27	77
中国	5	10	12	17	44
モンゴル	3	3	7	8	21
ベトナム	1	5	4	2	12

入学者の8割以上が県内出身者

	26年度	27年度	28年度	29年度
①入学者数 (人)	87	112	85	121
②うち県内入学者数 (人)	72	96	76	109
県内入学率 (②/①)	82.8%	85.7%	89.4%	90.1%

県内入学者数：新潟県からの入学者数

高い県内就職率

新潟県内大学の就職状況の一部抜粋（平成27年3月卒業）

大学名	学部名	卒業 者数 [人]	就職希 望者数 (A)	就職者 数 (B)	県内就 職者数 (C)	就職率 (B)/(A)	県内 就職率 (C)/(B)
新潟大学	経済学部	323	287	279	121	97.2%	43.4%
新潟県立大学	国際地域学部	169	157	149	95	94.9%	63.8%
新潟産業大学	経済学部	91	63	63	37	100.0%	58.7%
敬和学園大学	人文学部	149	111	105	70	94.6%	66.7%
新潟国際情報大学	情報文化学部	278	253	252	176	99.6%	69.8%
新潟経営大学	経営情報学部	185	167	163	105	97.6%	64.4%
新潟青陵大学	看護福祉心理学部	216	202	200	172	99.0%	86.0%
長岡大学	経済経営学部	81	70	68	62	97.1%	91.2%

参考：新潟県「県内大学を巡る現状と課題」

<http://www.pref.niigata.lg.jp/daigaku/1356832029179.html>

地域で生まれ、地域で学び、地域で役に立つ人材の育成

産業界の問題意識 = 多くの課題に幅広く対応できる人財が必要

大学の教育は産業界の実際から乖離している → **実学**
 若者の「人間力」「社会人基礎力」が低下 → **人づくり**

長岡大学の教育は・・・

長岡大学の**強み**を活かした**「人づくり」と「実学実践教育」**



建学の精神

長岡にある ⇒ 地域の産業界、地域社会の協力が得られる
 小さい大学 ⇒ きめの細かい教育を組織的にできる

文部科学省の選定を受けた教育プログラム

補助期間	公募事業	選定テーマ
平成18～20年度 (3年間)	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)	産学融合型専門人材開発プログラム －長岡方式－
平成19～21年度 (3年間)	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代GP)	学生による地域活性化提案プログラム －政策対応型専門人材の育成－
平成21～23年度 (3年間)	大学教育・学生支援推進事業【テーマB】 学生支援推進プログラム	学生の3つの就職カーrier形成支援プログラム
平成25～29年度 (5年間)	地(知)の拠点整備事業 (大学COC事業)	長岡地域<創造人材>養成プログラム

長岡・地域課題（3つ）

産業活性化

市民協働による
社会課題解決

地域・コミュニティ活性化

教育

地域連携型
キャリア教育

諸専門能力の養成（上級情報・専門資格）

地域学修科目の拡大（地域活性化プログラム、地域経営等、37科目）

地域学修科目におけるボランティア・スキル、社会人基礎力等の養成

学生起業人材の養成（学生起業家）

研究

地域課題対応
型連携研究

地域への研究成果の還元
（創造人材／人口減少／ボランティア活動／産業競争力研究）

地域との共同研究（個人共同研究含む）

社会貢献

地域活性化・
人材育成

地域活性化の推進（コミュニティ・中山間地活性化）

市民講座・企業人セミナーの開催（地域づくり・イノベーション人材養成）

地域起業人材の養成（女性、シニア起業家等）

長岡大学地（知）の拠点整備事業推進協議会・地域課題調整
推進・評価体制（PDCA方式）

〈創造人材〉養成で地域に貢献する大学（地域で役に立ち、頼りになる大学）

学生による地域活性化プログラム

学生の企画力・社会人基礎力・提案力の開発と地域活性化への貢献を同時に行うプログラム

時期	取り組みの概要
4月	ゼミナール公募、取り組み課題の設定、調査研究計画書の作成
5～8月	資料収集・分析、ヒアリング・アンケート調査等の実施・分析
9～10月	中間レビュー（アドバイザーによる中間評価）の実施
12月	成果発表会の開催（一般公開）
1～3月	成果報告書の取りまとめ・発刊



平成29年度 取り組みテーマ	担当教員	地域連携アドバイザー
グラスルーツグローバルイノベーションの根・地域からの地球一体化・人類一体化推進	広田秀樹教授	大出恭子氏（コミュニティ・リーダーズ・ネットワーク 代表） 若井由佳子氏（フェアトレードショップら・なびう オーナー）
企業ホームページの改善提案とデモサイトの制作	村山光博教授	山田哲也氏（NPO法人長岡産業活性化協会NAZE 事務局長） 柴木樹氏（株式会社アルモ 代表取締役社長）
「まちの駅」の魅力発信と地域活性化への貢献	鯉江康正教授	中川一男氏（全国まちの駅連絡協議会 関東甲信越運営監事） 岩嶋雄人氏（長岡市市民協働推進部市民協働課 主事）
「まちの駅」から越路地域の魅力を発信	鯉江康正教授	内藤敦氏（手作りお漬物の駅（有限会社ドリーム岩塚） 駅長） 高橋秀一氏（NPO法人市民協働ネットワーク長岡）
十分杯で長岡を盛り上げよう！	権五景教授	内山弘氏（長岡歯車資料館 館長） 渡辺茂氏（長岡市小国支所地域振興課地域振興 防災係長） 中澤司氏（魚沼市役所農林課農政室 主事）
酒粕で長岡を盛り上げよう！	権五景教授	浅野宏文氏（越銘醸株式会社 取締役製造部長） 大沼広美氏（NPO法人まちなか考房 事務局長） 中澤司氏（魚沼市役所農林課農政室 主事）
長岡の隠れた地域資源を若人に広めよう！	栗井英大准教授	田村博康氏（朝日酒造株式会社 研究開発部 課長） 羽賀知也氏（株式会社ノブサーズ 飲食事業部 フードアドバイザー）
地元企業の「働きかた」を知る	鈴木章浩講師	監物陽介氏（株式会社ジェイマックスソフト 総務部課長） 寺山隆史氏（長岡市商工部 産業政策課雇用促進係 係長）

長岡市内 3 大学 1 高専の連携

- 長岡技術科学大学（国立、工学）
- 長岡造形大学（公立、造形学）
- 長岡大学（私立、経済経営学）
- 長岡工業高等専門学校（国立、工学）

平成13(2001)年4月 単位互換協定締結

平成25(2013)年2月 包括的連携協定締結

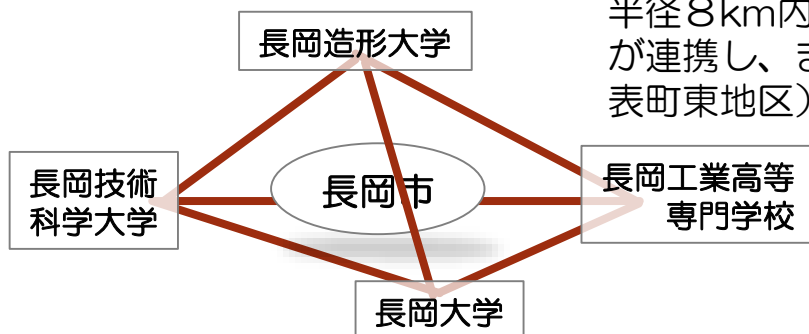


長岡市の産官学による長岡版イノベーション^{*}に向けてさらに連携を強化

ナデック

NaDeC (Nagaoka Delta Cone) 構想

半径8km内に集積する3大学1高専が連携し、まちなか（長岡市大手通表町東地区）に拠点施設を設置



※長岡版イノベーションは

①幅広い業種に高い技術力を持つ中小企業が多く存在し、②最先端の研究と人材育成を行う3つの大学と1つの高専がある、という地域特性を生かし、既に長岡にある強みを融合させて新しいビジネスモデルを生み出し、新技術の開発や新産業の創出を目指すもの

1. 「地域社会の発展に貢献する大学」となる
2. 不断の発展を続ける大学となる
3. 全構成員が「充実感・達成感・満足感」を実感する大学となる
4. 日々の活動が「見える」大学となる

地方小規模大学が抱える課題

- 少ない教職員で他大学や地域との連携活動を積極的に継続していくためには、教職員に教育や研究以外でも相当な労力の負担が求められる。
- 文部科学省の競争的資金による財政支援は、大学の教育研究の基盤作りにはとても有効であるが、補助期間終了後の事業継続のための資金確保に苦労する。
- 少子高齢化が進む中山間地域においては、地域活動の人手不足を補うために大学生のボランティアやイベント参加等の協力依頼が増加する傾向にあり、それらに参加してくれる一部の学生に負担をかけてしまっている可能性もある。
- 都市部の大規模大学の収容定員力とそれに伴う資金力に、地方小規模大学は到底太刀打ちできない状況にある。

総じて、地域と大学が抱える課題はその多くが重なる。地域と大学が互いに協力して地域の発展を目指し、地域に役立つ人材を輩出するためには、大都市一極集中に対置しうる安定的な財政基盤や人的資源が必要となる。これをどう確保するか。それが地域と大学の大きな課題である。